

女のしんぶん

は私・女の目・文筆

2020年
7月10日

戦後75年
パンデミックを超えて

沖縄から考える ポストコロナの安全保障

琉球新報記者 新垣毅

■日本に新型ミサイルを配備？

昨年9月、沖縄はじめ日本の運命を左右するような情報と出合った。米國が2年以内に新型の中距離弾道ミサイルを北海道から沖縄までを対象に大量配備する計画があるというのだ。ロシア大統領府関係者への取材でわかった。水面下の情報交換で米政府関係者から伝えられたという。

新型ミサイルは、核弾頭が搭載可能で、最低でも広島に投下された原爆級の威力がある。短・中距離ミサイルは、いったん打ち合えば迎撃が困難なため犠牲が大きいとして、1987年に当時のゴルバチョフソ連共産党書記長とレーガン米大統領の間で廃棄条約(INF廃棄条約)が締結された経緯がある。その条約が、昨年8月2日に破棄された。軍事的に台頭してきた中国を含む、いわゆる「新冷戦」と呼ばれる状況が緊張を高めている。

新型ミサイルが配備されれば、唯一の被爆国である日本が核戦争の前線に置かれる。日本の国是である非核三原則も崩壊する。日本にある米軍専用施設の7割が集中する沖縄は、配備先として筆頭に米國が挙げているとロシア大統領府関係者は強調した。

沖縄は1972年に日本へ復帰する前、米國の核が1300発も配備され、冷戦の最前線に置かれていた。新型ミサイルが配備されれば、当時の状況に逆戻りし、ロシアや中国の核ミサイルが向けられ、有事の際は、

1945年の沖縄戦と比較にならない犠牲を強いられる恐れがある。

■政治の「非軍事化」を

ロシア大統領府関係者の取材から数日後、モスクワでゴルバチョフ氏を取材した。INF廃棄条約を締結し、後に東西冷戦を終結へと導いた立役者だ。新型ミサイルの日本や沖縄配備計画を知っていて警鐘を鳴らした上で「安全保障問題の解決の鍵は兵器ではなく、政治にある」と断言した。

モスクワ訪問から半年後、世界は一変した。コロナの脅威は世界大戦後新たな人類の脅威となった。ゴルバチョフ氏は4月15日付で次のような声明を発表した。

*

今、緊急に求められているのは、新しいセキュリティの概念だ。冷戦後もセキュリティは軍事面だけで語られ、武器、ミサイル、空爆などが議論されてきた。…戦争と軍拡が現在のグローバルな問題を解決できないことに、いい加減気づくべきだ。戦争はそれ自体が敗北であり、政治の放棄にはかならない。

最大のゴールは「人間のセキュリティ」、つまり、食料、水資源、クリーンな環境、住民の健康の確保だ。この達成のために、戦略の策定、準備・計画の実施、備蓄の確保が必要だ。しかし政府が軍拡に資金を浪費している限り成功できない。必要な

は、国際政治の「非軍事化」、政治思想の「非軍事化」だ。

私たちが世界の指導者たちに呼びかけたいのは、コロナ危機収束後、直ちに緊急特別国連総会を招集して、これについて具体的な議論をすることだ。

■人間の安全保障実現へ

果たして今の日本の指導者は、この呼びかけにどれだけ真摯に応えられるだろうか。率直に言って、現政権は逆行している。沖縄で新しい米軍基地の建設を強行しているからだ。

沖縄では6月7日に県議会議員選挙が実施され、48議席中、辺野古新基地建設に反対する議員が6割以上を占めた(29人当選)。玉城デニー知事を支援する「オール沖縄」勢も過半数となった。新基地反対の民意が再び示されたが、政府は選挙からわずか5日後

の6月12日、新型コロナウイルス感染症対策で中断していた辺野古の工事を再開した。

一方、政府はイスリス・アシヨア配備計画を断念。4500億円に加え、改修に2200億円、その期間が12年と長期に及ぶことを理由としている。コストと工期の長さを言うなら、辺野古新基地はどうか。工費は政府試算で9300億円。軟弱地盤の設計変更を知事が承認した場合、そこから12年かかる。沖縄県の試算では工費は2兆5千億円余に上る。米連邦議会でも軟弱地盤などに懸念が高まっている。

イスリス・アシヨア断念を率直に喜ばない。「日米同盟」を神様のように大事にしてきた安倍政権のこと、アジア周辺諸国との平和外交による「非軍事化」どころか、アシヨア断念で新型ミサイル配備に一気に傾きかねない。新冷戦の中で北朝鮮や中国の脅威をあり、敵基地攻撃能力が必要だとして新型ミサイル配備の動きが強まる可能性が高い。

ゴルバチョフ氏の言葉を借りれば「いい加減気づくべきだ」。新型コロナは、日本の指導者がいかに危険な感じ取りをしているかを浮き彫りにした。沖縄からはその危うさがよく見える。

戦後75年となる沖縄「慰霊の日」の23日、平和記念式典で玉城デニー沖縄県知事は、人間の安全保障の実現を訴えた。軍事的な脅威論を乗り越え、国際的な新たな枠組みを築いて、人々の命を守っていくか。そんな安全保障の発想が強求められている。



沖縄における核兵器の存在などについて取材に答えるゴルバチョフ(元ソ連大統領) (2019年9月、モスクワ)

種苗法改正案が次期国会に先送りとなった。種苗法は種苗の新品種を作った人や企業の知的財産権を守るための法律だが、今回の改正の柱は、これまで自由だった農家による自家増殖(タネ採り)を許諾制にするというものだ。

農水省は「自家増殖できなくなる登録品種は10%ほどしかありません。90%近くは自家増殖できま

すから心配ありません」という。しかし、実際に対象となる品種は5294品種に及び、地域や作物によつては生産のほとんどが登録品種を占めており、影響を受けることが懸念される。

「今どき、タネは買うのが当たり前」というかもしれない。しかし、サトウキビやイモ類、イチゴなどは自家増殖を活用する割合がきわめて高く、もしできなくなったら農業経営に与える影響はとてつもない。

しかし、農水省はこう言う。

「自家増殖の許諾料はともあいの経営上には影響はほとんどありません」。稲の場合、10アールの水田に必要な苗代は1600円だが、自家増殖の許諾料はわずか2・56円、とても安いから大丈夫だ、と安心させる。

▼公から民その流れが加速

問題はここからだ。

種子法が廃止された時にもう一つの法律が作られている。農業競争力強化支援法だ。その8条4項には、国や地方自治体を持つ種苗の知見は民間企業に提供しなさいとある。

これまで中心となつて日本で種苗を作ってきたのは、国や都道府県などの公共機関である。しかし、種子法廃止と農業競争力強化支援法の成立で、これまで公共機関が担ってきた種苗事業を民間企業に移行させる



狙われる種苗法改正—何が問題なのか？

印鑰 智哉 (日本の種子を守る会 アドバイザー)

流れができてしまった。そして、今回の種苗法改正はそれを受けたものとなる。

これまで、公共機関が作ってきた種苗は農家に安く提供されてきた。しかし、もし民間企業にその事業が移行したらそうはいかなくなる。

▼背後に隠るのは多国籍企業

種子法廃止などを提案したのは、規制改革推進会議だ。これは米国とのTPP交渉を進める上で、米国や多国籍企業の要求を受け入れ、日本の政策として提言することを役割として作られた安倍政権の私的な諮問会議だ。ここが実質、現在の日本の政策を決めてしまっている。安倍首相は「日本を世界一、民間企業が活躍しやすい国にする」と強調しているが、今回の種苗法改正もその延長線上にある。

この改正案が国会で通っても、すぐには大きな変化は生まれない。なぜなら、まだまだ都道府県の公的種苗事業が健在だからだ。

しかし、やがて「赤字事業に税金投入するな」「受益者(農家)は相応の負担をすべき」という話にされて予算は削られ、10年もすれば安い種苗は消えていくだろう。

多様で安く優良な種苗を作っていた公的種苗事業は衰退し、民間企業に取って代わられる。民間企業にとつて、多品種の種苗を手掛けるのは費用が高むので、儲けの大きい、数少ない品種だけを、できるだけ広大な地域で売ろうとする。

モンサント(現バイエル)は、わずかな種類の遺伝子組み換えの種子を世界中に売っている。現在、世界の種苗市場は4つの遺伝子組み換え企業が7割近くを独占している。

もし、日本の種苗がそうした民間企業に移行していけば、農家は高い

種苗を買わざるを得なくなり、離農が増えるだろう。地域の民間の種苗会社にとつても、種苗を買う農家が減れば、経営はもつと厳しくなる。

▼今こそローカルフードを

グローバル化が世界でさまざまな問題を引き起こしている。遺伝子組み換え大豆は、アマゾンの森林を破壊しながら生産され、世界に輸出されていく。そのことが気候変動をさらに激化させ、生物多様性を破壊している。安い「大量生産の食」は、人々の健康を破壊し、労働者の賃金をさらに引き下げる。

新型コロナウイルス感染症拡大によつて、このグローバルな食のシステムが止まり始めた。今後、世界は大きな食料不安に怯えることになるかもしれない。

この問題を解決するには、今のグローバルな食の仕組みを、地域での食の循環、「ローカルフード」に基づくものに転換させなければならぬ。それを可能にするのが地域で育った在来種のタネだ。地域の土や気候に合った伝統的な在来種のタネは化学肥料や農薬を使わなくても育つことができ、栄養に富み、気候変動にも強いものが多いが、急速に変動にも強いものが多いが、急速に消えつつある。だから今、世界各地で在来種を守る条例や法律が続々と生まれている。

在来種の種苗で育った作物を学校給食などに生かしていくことで、地域の食料自給率を上げることが可能になる。地域の農家、育種家、種苗企業を守る上で必要なのはグローバル企業を利用する種苗法改正ではなく、こうしたローカルフードを大事にする法律であり、政治だろう。今こそ、タネから食卓までを育てるローカルフード育成法や条例の制定を進めていこう。

数々の疑惑残し 国会ついに閉会

予備費10兆円の使途も明らかにされぬまま、6月17日、国会は閉会した。問題点を振り返りつつ、新型コロナウイルス第二波、第三波への対策に何が必要かなどについて、福島みずほ参議院議員に聞いた。

(編集部)

#臨時国会を開け

今後のコロナ対策に必要な第三次補正予算、桜を見る会、河井夫妻逮捕、持続化給付金疑惑等について、国会を延長して調査と説明責任を果たせと野党で要求したが、閉会中審査となつてしまった。閉会中審査は、衆参それぞれ週1度しか行なわれない。臨時国会を開催させ、政権が何をしているのか可視化させる必要がある。国民からもぜひ声を上げて欲しい。たった1人の行動から「検察庁法改正案」を断念に追い込むことができたら。数の論理だけでは決まらない。世論の力は大きい。

財政民主主義の破壊を許さない

10兆円の予備費は前代未聞。これまでのコロナ対策で1・5兆円が過去最大、東日本大震災・リーマンショックの時ですら8000億円。税金の使途を決めるのは財政民主主義の破壊であり、国会でコントロールできないのは憲法違反だ。自民党と癒着した業界にはらまく危険性もある。

中小企業庁が769億円で、「一般社団法人サービステクニクス推進協議会」に委託した持続化給付金事業は、電通やパソナなど多くの企業に再委託されていることが判明した。769億円の委託費のうち2割が事務費だ。癒着している大企業に特需を作っているとみられてもしかたがない。森友・加計問題、桜を見る会にも通じる、政治や税金の私物化だ。

雇用とくらしを守れ

輸出至上主義で、内需拡大の政策を取らない偏った経済政策が大きなダメージをもたらしている。リーマンショック時1600万人だった非正規雇用がいまや2100万人。均等待遇というが、今回のコロナ災害では非正規で働く人が真っ先に雇止め、解雇されている。教育格差もコロナの影響で広がった。アルバイトがでず収入が途絶えたことで、退学を余儀なくされた学生もいる。

自営業への補償も、雇用調整助成金も、コロナ対策の全てが遅すぎる。野党が動いたことで、1人一律10万円の特別定額給付金、家賃支援、雇用調整助成金を1万5000円に増額、PCR検査の充実、大学生への支援等、提案の一部が採用された。

女性たちの働きかけで、DVや児童虐待被害者への配慮も十分ながら対応させることもできた。世帯主単位の政策を改め、一人ひとりが受給権者となる政策に変えていかなければ、行き届いた補償はできない。コロナ災害後の社会を展望する時、独裁的な社会をつくるのか、社会民主主義的な政策をつくるのかが問われている。

第2波、第3波に備えて

コロナ災害では、医療や介護、福祉、保育、販売や流通…等々、その多くを女性労働者が支えていることが明らかになった。根本的な労働条件の改善がなければ、今後の災害や疫病に備えることはできない。女性会議と一緒に改善していきたい。

第1波で大きな財政負担を強いられた地方に対する交付金の拡充、医療の充実・支援。公立公的病院の統廃合政策を断念させること。PCR検査への国の補助の拡大などが今後備えて必要だ。一人ひとりの声が社会を変える力を持つ。動いていこう。

コロナ禍で困窮する移民と支援活動

高谷 幸 (NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク)

「所持金が2000円」「コロナで『仕事がない』と会社に言われ川で魚をとってしのいでいる」…3月下旬頃から、新型コロナウイルス流行にともなう社会経済生活の「自粛」のなかで、困窮する移民たちからの相談が各地の支援団体に入るようになった。本稿では、こうしたコロナ禍で困窮する移民の人たちの実態にふれた後、移住連の活動について報告したい。

▼コロナ禍の移民たち

一口にコロナ禍の移民といってもその実態は様々であり、全体像が明らかになるような実態調査はまだ行なわれていない。ここでは、私自身が移住連などの活動を通じて知った状況についてまとめた。

まず、この状況で大きな影響を受けているのは、飲食店やホテル、教育などのサービス業で働いている移民たちである。たとえば、居酒屋などのアルバイトで生計を立てていた留学生、歓楽街やホテルの清掃員で働いていた移民女性(シングルマザーが多い)は、軒並み勤務先が休業になり4~5月は収入がゼロという人も少なくなかった。

休業補償の手続きをしている職場は珍しく、彼らの多くは、何の補償も得ることなく家にとどまることになった。そもそも日常から生活に一杯で貯金できる余裕がなかった移民は少なくない。それゆえ収入が途絶えると、その影響がすぐ生活に出ているといえるだろう。

技能実習生や日系人などは製造業で働いている人が多いが、彼らも雇い止めや休業による収入減に直面している。非正規雇用が多い日系人が雇用の調整弁に使われている状況はリーマン・ショックでも明らかにしたが、それから10年経った現在、再び同じことが繰り返されている。

さらに、仮放免者や非正規滞在者の状況も深刻である。彼らは、家族やコミュニティ、教会などの支えをしながら何とか生き延びてきた。だがコロナの流行によって、彼らを支えてきた家族やコミュニティのメンバーも失業などで生活が苦しくなり、また教会もミサができないため献金が集まらなくなっている。くわえて日雇いの仕事も減っているという。その結果、仮放免者たちの生活も、いっそう困難になっているのが現状だ。

▼基金による支援

移住連では、こうした生活困窮に直面している移民の人たちに対し、2つの基金を使って支援を行ってきた。まず始めたのは、反貧困ネットワークによる「新型コロナ災害緊急ささえあい基金」の活動である。この基金は、コロナ禍のなかで生活に困窮する人に対して1人2万円の緊急援助を行ない、生活保護などの福祉制度につなげることを目的としている。移住連は、貧困対策プロジェクトの活動として、この基金に参加し、5月から6月半ばまでの約1カ月半で456人に912万円の支援を行なった。この支援額は反貧困ネットワーク加入団体の中でも飛び抜けて多くなっている。

その背景には、移住連の支援対象者の半数近くが仮放免者などで、住民登録されておらず、いかなる福祉制度にもつながらない状態に置かれていることがある。住民票がある移民たちでも、日本語が難しかったり、書類が揃えられなかったりという理由で、(特別定額給付金等の支援)制度に実質的にアクセスできないケースも少なくない。

5月下旬、コロナ禍で困窮状態におかれた移民の人たちを支援する第二の取り組みとして、移住連独自の基金「移民・難民緊急支援基金」を立ち上げた。こちらは、特別定額給付金の対象外になる人、もしくは生活に困窮する人を対象に1人3万円の現金給付を行なうものである。特別定額給付金には、コロナの流行に

社会が一丸となって対応するためという目的が掲げられたが、現実には住民登録の対象外の移民たちが支給対象から排除された。そこで移住連としては、草の根から、排除のない連帯のあり方を示したいと考え、本基金を立ち上げた。開始当初から申請が多くあり、1カ月で支援した人数はすでに567人に達している。この2つの基金の申請件数の多さは、移民たちの生活困窮の実態を反映しているといえるだろう。彼らは、コロナ禍以前から脆弱な位置に置かれがちであり、コロナ禍はそうした構造的な不平等を見えやすくした。こうした不平等の是正には、緊急対応に加えて、より長期的な取り組みが必要である。移住連としても息の長い取り組みをしていきたい。

「移民・難民緊急支援基金」

「移住連 移民・難民緊急支援基金」で検索するか、ホームページ <https://migrants.jp/campaign/20200504.html> まで (下記 QR コードからアクセスできます)。



感染症は人類の歴史と深く関わってきた。現在、感染経路や予防のメカニズムはある程度確立されているが、かつて人々は感染症をただ恐れ、逃げるしかなかった。他方、感染症は正の副産物を生み出してきた側面もある。例えば、19世紀半ばのコレラの流行では、居住・下水など公衆衛生のインフラ整備と、国際条約策定に向けた動きがあった。

100年前に流行したスペイン風邪は、第一次大戦による兵士の移動に伴い、ヨーロッパへ、世界各地へと広がった。国際的な保健協力は感染情報の集約にとどまっていたため、国際連盟に「国際連盟保健機関」が設立された。WHOの前身にあたる。アメリカの功罪

アメリカは国際連盟に加盟していなかったが、非公式に保健機関にはアプローチしていた。人間の健康や感染症予防には総合的に健康を作るべきだという考えが、第一次大戦後のアメリカで流行っていた。それは国際連盟の保健機構にも影響し、包括的にアプローチしていく活動に変化していった。

第二次大戦後、アメリカは非公式にWHOの設立を主導。保健や福祉など機能別の協力を積み重ねれば、合意しにくい問題(安全保障や核)でも協調できること、戦後の国際秩序には食料や保健の国際協力が必要という考えがその根底にあった。その後アメリカのリーダーシップに支えられた国際連帯によって感染症対応がなされてきた。1980年のWHO天然痘根絶事業や、1996年をピークに減少したエイズも状況が改善している。

しかし、今回の新型コロナ対応では、国際保健協力体制をひびいてきたアメリカがWHOと決別してしまっている。

『人類と病 国際政治から見る感染症と健康格差』著者・詫摩佳代さんに聞いた 新型コロナウイルス感染拡大で見えたもの



詫摩佳代 著 / 820円+税
中央公論新社 ☎ 03-5299-1700

国際保健協力の枠組み見直しを世界中に感染が広がる中、国家の対応が、その国の感染状況を左右した。グローバル化の進展で、『国家の退場(スーザン・ストレンジ)』という本が話題になったが、今回の新型コロナウイルスでは、むしろ、国民を守るのには国家であることが再認識された部分もある。

政治体制による価値観の違いも明らかになった。ロシア、中国などの強権的な国では、(ロックダウンなど)強権的な感染症対策を取った。民主主義的な国でも、感染拡大を防ぐためにそうした国のやり方を参考にしたが、一方で情報統制や人権侵害などを問題視する声もある。

いったん感染症が広がれば、人間の健康だけではなく、日常生活、経済活動、防衛まで、広く多面的に影響を与える。WHOが批判されているが、そもそもグローバルな脅威に対応する枠組みになっていない。国際保健協力体制の枠組みを刷新し、グローバル感染症にふさわしい体制への強化が大切だ。

それは国際社会の連帯がないと難しく、アメリカと中国が対立する中で、オーストラリア、EU、日本などがどうにか連帯を支えている状況だ。そういったミドルパワー(一定程度影響力を持つ国)やNGO、財団などの連帯によってどうコロナを収束に導くか。今後に向けて、その整備が重要となるだろう。

(まごめ・吉田千亜)